



市民の「声」がいきる市政へ

チエンジ



新年

市議団 座談会

新しい年が始まりました。誰もがいきいきと暮らせる大津市へ、安倍政権の暴走から市民を守る市政をめざし、日本共産党市会議員団は市民のみなさんと力を合わせがんばります。



くらしの願い実現へ

市民の財産

切り売り？!

詳しくは
中面で

杉浦 明るい話題から始めたいところやけど、去年も災害が多かったね。被災されたみなさんに心からお見舞いを申し上げます。防災に政治が本腰をいれないと。

岸本 政治も今年こそ明るいものにした。モリカケに働き方改革、カジノ法や入管法、データの改ざんまでしてごり押し。ほんまにひどい！

立道 沖繩では県民の声を聞かずに米軍の新基地建設が強行されてる。地方自治の破壊や。

林 社会保障の削減も許せへん。軍費はどんどん増やして。兵器買うのやめたらいいねん。

石黒 消費税を10%にするって言うてるけど、ややこしい軽減税率でごまかさんと、きつぱり中止すべき。

市民のための政治に

林 こんな時こそ、大津市が市民の暮らしを守るためにがんばらなあかんの、国と同じで福祉の削減や民間委託ばかり進めてる。

杉浦 私たちが取り組んだ「市民アンケート」にもたくさん返信をいただいて、半数以上が「生活が苦しくなった」って回答やったね。

石黒 去年は福祉バスの廃止や、障がい者への移動支援の補助も削減された。出かける回数減った、元に戻してほしいって何人もから切実な声を聞いているよ。

岸本 市の職員も半分近くが非正規で、人数も増やさへん。仕事量が減ってるわけじゃないから職員も大変。支所の削減も人件費を減らすのがねらいやし。だから待機児童が増えて

るのに正規の保育士も減ったまま！

立道 そんなことしながら、支所の問題も市ガスのことも、大事な計画づくりを全部コンサルトまかせにして、その委託費が年間2億8千万円超えてるもんな。

林 しかもそういう計画を、市民に十分な説明もせずに進めるんやからひどい。とくに去年は、署名の受け取り拒否とか情報公開も黒塗りしたり、市民の権利を否定するようなことまでしてる。ほんまに市政を変えないと。

杉浦 市民センターのことも福祉の施策も、大津市には、市民と市が力を合わせて作り上げてきた財産がいっぱいある。これを活かした市政にせんとね。

林 国保料の引き下げや子どもの医療費の無料化、赤ちゃんからお年寄りまで安心して暮らし続けられる大津市へ、行政の責任を果たさせます！

石黒 「福祉のまち大津」に恥ずかしくないように、高齢者や障がい者など弱者にやさしいまちを目指して、今年も市民のみなさんの声を届けた。

立道 地域の活性化には、市内の中小業者にお金が回ることが必要。リフォーム助成制度のような、市民も業者も元気になる施策の実現に、職員とも知恵を出し合って取り組みたい。

岸本 高齢になって運転免許証を返せと言われても、バスも減便されて車がないと生活できないっていう声は切実。公共交通の充実にも今年もがんばります。

杉浦 国政も市政も憲法をあまりにもないがしろにしてる。戦争させない9条を守る運動もあわせて、生存権や幸福追求権を基本に据えた政治に。党市議団は、市民が主人公の市政を求めて奮闘します。

市民サービス削減と民間への身売りばかりの越市政と真っ向対決！

株式会社化でガスの安定供給はできるのか

公の責任問われる

市は、市民と共に築きあげてきた市ガス事業への信頼と安心を投げ捨て、ガスの販売部門（小売事業）の民営化を決定。今議会には、運営権を来年度から20年間、大阪ガスを主体とする「びわ湖ブルーエナジー株式会社」に移す議案が提出されました。市には90億円もの対価が支払われることになります。

市民の財産を使って民間企業が儲けをあげるという問題だけでなく、ガス管の計画的な更新や安定した供給が継続できるのか、先行きは不透明なままです。市民生活を支えるライフラインであるガス事業は直営で行うべきです。



市営駐輪場の管理運営 障がい者雇用の継続を

これまで市営駐輪場の運営は、管理事業者を非公募で選んで、障がい者の働く場を確保し、ひいては障がいのある方との日常的なふれあいで相互理解を深める場となってきました。しかし市は選定を公募に変えて、新たな民間事業者を指定。党市議団以外のすべての議員がこれに賛成しました。

これまで働いてきた方たちの雇用が継続されるかは、事業者努力に委ねられることになります。党市議団は障がい者雇用の確保に取り組むこと、雇用の継続を守ることを求めました。

11月の議会には、市ガスや卸売市場の民営化を進める議案などが出されました。日本共産党市議会議員は、国の悪政や市民・現場を無視した市政から、市民を守る市政への転換を議会に臨みました。

日本共産党市議団

11月通常会議

住み続けたいと思える 大津市をなぞって論戦

税金のムダづかいも増税もNO!

共産党市議団 意見書提案

自民・公明などが否決

国政にも県政にも市民の声をと、党市議団は毎議会で意見書案を提出しています。今回も8本を提案。

いま滋賀県は、2024年国体の施設整備に巨額を使いながら、財源不足だからと、福祉・教育をはじめ582項目の事業を削減しようとしています。市民を苦しめる税金の使い方、集め方は中止をと、国体の見直し、消費税増税ストップを求める意見書を提案しましたが、賛成少数で否決されました。市議会のあり方が問われています。



意見書案	日本共産党	湖誠会	絆の会	新風	無所属	志政会	公明党	市民ネットワーク 元民進党系	維新の会	志士の会	清正会
	(自民党系)										
国体費用を削減し暮らし守れ	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
消費税の増税中止	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
饗庭野演習場での実弾射撃訓練の中止	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議案	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×

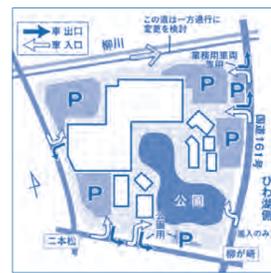
○=賛成、×=反対（他に10件の意見書案が提出されました）

市民の声を反映した活用を — 競輪場跡地

たてみち秀彦市議

市は競輪場跡地の解体から開発・運営までを民間事業者にかかせ、2019年11月完成に向けて商業施設と市が管理する公園の建設を進めています。

たてみち市議は、市民の財産を活用する事業であり、住民への説明や交通渋滞対策、歩行者の安全、避難場所機能の確保に市が責任をもって取り組むよう求めました。



示されている跡地活用案（2018年12月時点の図面より作成）▲

市は

協議を進めていると答えましたが、あくまで事業者が主体で進めることだと市の責任は明確にしませんでした。

【その他の質問項目】生活保護、公共交通について

一步一步、実現してきました!

生活保護のしおり改善へ

生活保護制度は、国民に健康で文化的な生活を保障する最後のセーフティネットです。しかし大津市のしおりは、保護の申請を拒むような表現が多く、県からも指導されていました。

党市議団はくり返し議会で取り上げ、昨年10月から新しい「しおり」に。まだまだ不十分で、市の姿勢そのものの転換が必要ですが、これを第一歩として引き続き改善を求めていきます!



市の障がい者雇用 知的・精神も

誰もが自立した生活を送れるように、党市議団は当事者からの声も聞き、障がい者雇用の拡大を求めてきました。

大津市は、これまで障がい者の採用を身体障がい者に限っていましたが、党市議団の質問を受け、知的・精神障がい者の募集に取り組むことを表明。また、受験資格の表記に差別的表現があることも指摘。

次回から削除されることになりました。

不公平で高額な国保料の軽減を

杉浦とも子市議

昨年4月から、国が「安定した制度にするため」として進めた国民健康保険の都道府県化が始まりましたが、高すぎる保険料は改善されていません。

杉浦市議は、「協会けんぽ（中小企業の労働者が加入）」並みに負担を減らすために、たとえ子どもでも世帯人数が増えることに負担の増す「均等割」を、市として軽減するよう求めました。



誰もが安心して医療にかかれるように（写真はイメージです）

市は

軽減は国がするべきだとして、独自軽減は考えていないという冷たい答弁でした。

【その他の質問項目】保育、市営駐輪場の指定管理について

施設の削減は地域づくりに逆行!

岸本のり子市議

少子高齢化に伴い、地域ごとに異なる課題の増加や、担い手不足が問題になっています。市は、地域住民で組織を作り（まちづくり協議会）解決を図るとしながら、一方で支所や人数の少ない学校、保育園の廃止、民営化を検討。

岸本市議は、拠点施設がなくなれば、ますます地域が疲弊し担い手もいなくなると、「地域づくり」との矛盾を追及しました。

市は

「持続可能な大津市のために削減は必要」という答弁をくり返すのみでした。

【その他の質問項目】まちづくり協議会、支所問題について

高齢化だからこそ支所は必要!

林まり市議

党市議団が情報公開を求めた議事録で、市長が高齢者支援は民間に任せ、支所の削減にしがみついた発言をしていたことが明らかになりました。

林市議は、高齢者の実情も理解せずに強引に進める市長を批判。支所の削減で、住み慣れた地域で暮らし続けられる市になると考えているのか、市長の真意を問い、計画の白紙撤回を求めました。

市長は

高齢者についてはさらに調査すると言うものの、あくまで削減が必要という答弁。36学区での意見交換会には1度も出席しておらず、誠意が問われます。

【その他の質問項目】市民の葬儀・埋葬、公文書のあり方について

公共施設からバリアフリーの徹底を

石黒かづ子市議

市の障害者差別解消支援地域協議会のバリアフリーチェックで、公共施設に点字ブロックがなかったり、あっても色がはがけている、身障者トイレの設置に配慮が足りないなど様々な問題が明らかになりました。

チェックに参加した石黒市議は、簡易スロープの設置や表示を大きくするなどできることから改善することを求めました。



女子トイレと同じ入り口になっている身障者トイレ

市は

チェックの結果は反映できるようにするとしながらも、予算措置が必要な問題は先送りにする消極的な答弁でした。

支所を残して！ の声広がる



2017年11月

大津市が36か所の市民センターにある支所を10か所にする案を発表！

- 貸館 **住民まかせ！** 新たな自治組織に委託
- 防災 **住民まかせ！** 自主防災組織などで対応

- 支所が残るところも
 - 職員は残るが、業務を削減
 - 収納や受付業務の一部廃止
 - 各種団体（自治会etc.）会議への時間外出席取りやめ

2018年2月

地域をこわすような計画案に、各学区自治連合会も仰天！3学区で計画中止を求める署名行動が始まりました。その後も、署名に取り組む学区や団体は広がりを続けています。



大津市が、まさかの署名受け取り拒否！

2018年5月

「全学区での説明会ができない」としていた市も…

何を話し合っ
削減決めたん？

2018年9月

共産党市議団が協議録や資料の情報公開を請求。ところが多くが黒塗りで開示。その後の市長協議は記録も残しておらず、民主主義が問われています。



日本共産党市会議員団は
こう考えます



市民センターは市民の財産

小学校区に1か所ずつ、半世紀近くかけて整備されてきた市民センターは、まちづくりの拠点を担ってきた大津市の宝物です。支所は、身近な行政窓口として重要な役割を果たしてきました。

市の計画は、市民のこれからの暮らしを真剣に考えたものとは言えず、高齢者・障がい者などの生活の実態も見ていません。

市がどんな「より良い案」を出してきても、支所を削減し、なんでも住民まかせにする方向しか示せないようでは、希望はありません。

大津市の未来は市民が決めること

どこに住んでも、何歳になっても、誰もが安心して暮らし続けられるまちでこそ、人の集まる、活気あるまちになるのではないのでしょうか。

そして、そのためには市民と行政の協働が不可欠です。

日本共産党市議団は、少子高齢化社会だからこそ、**日常生活圏内に支所をはじめとした介護・医療、保育などの拠点が必要**と考えます。市民が主人公の市政へ、**計画の白紙撤回を求めて奮闘します。**

市民のみなさんと力を 合わせすべての支所を 守ります



2018年10月～11月

市民の声に押されて、全学区で意見交換会を開催！発表から開催まで1週間しかない学区があったり、配布資料も「支所は減らしても大丈夫」と思わせるような意図的なものだったり問題はありますが、市民の力が、市を動かし始めています。

大津市はちゃんと説明しろ！

意見交換会で市が集めたアンケートでも

出された意見も「ほとんどが反対だった」と市職員も認めています。



「お金がない」と言うけど、昨年度は34.8億円も黒字（一般会計）

2018年11月

計画は白紙撤回に！ 市民が市議会に請願

11月市議会には、「市民センターの統廃合計画を白紙に戻し、市民とともに安心して住み続けられる大津市のまちづくりを築いていくことを求める請願」が提出されました。

日本共産党は紹介議員にもなりましたが、請願は否決されてしまいました。

なんで？！
反対なん

請願に反対した議員

竹内照夫、北村正二、鷺見達夫、伊藤茂、川口正徳、青山三郎、桐田真人、草野聖地、幸光正嗣、近藤真弘、竹内基二、津田新三、中野治郎、仲野弘子、八田憲児、西村和典、伴孝昭、武田平吾

賛成した議員

《日本共産党市議団》
杉浦智子、岸本のり子、林まり、石黒賀津子、立道秀彦
藤井哲也、山本哲平、谷祐治

敬称略

請願は否決されましたが、市民の切実な声に押され、「検討を求める」決議が出され、最大会派も「計画には反対」と明言するまでに。

議員の態度にも変化

みなさんとともに
日本共産党 大津市会議員団



杉浦とも子



石黒かづ子



岸本のり子



たてみち秀彦



林まり